

第2部(1)沖縄観光の高付加価値化に向けた 取組例について

平成26年度においては、第1部で述べた沖縄観光の現状と課題を踏まえて、次に掲げる取り組みを推進することによって、沖縄観光の高付加価値化に取り組みました。

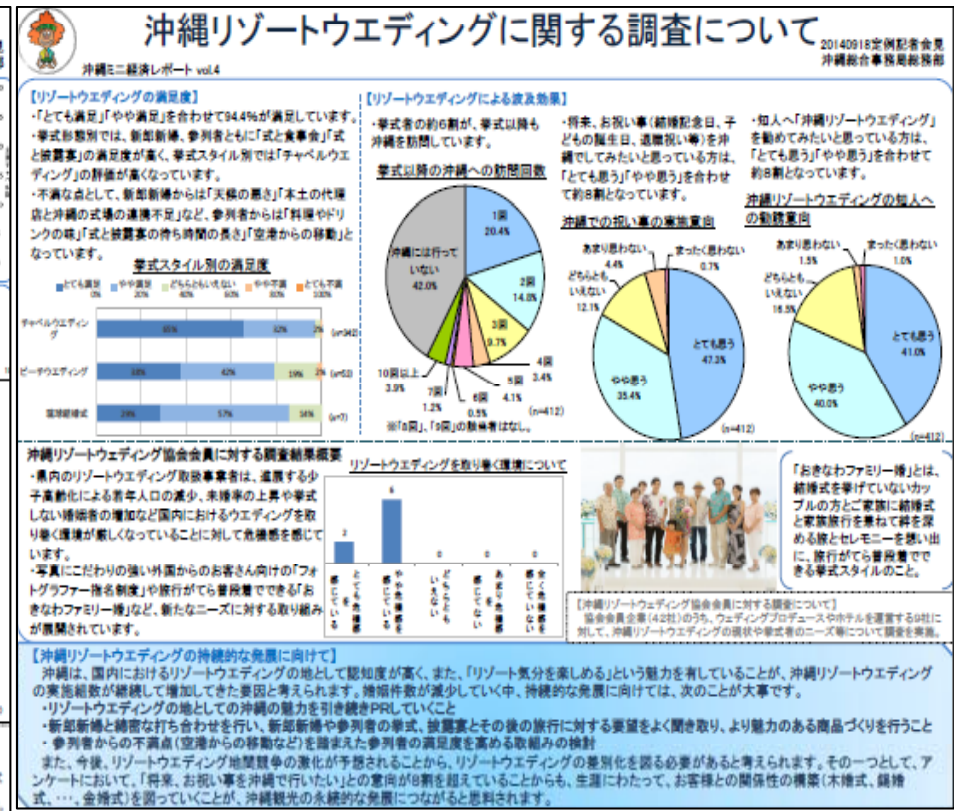
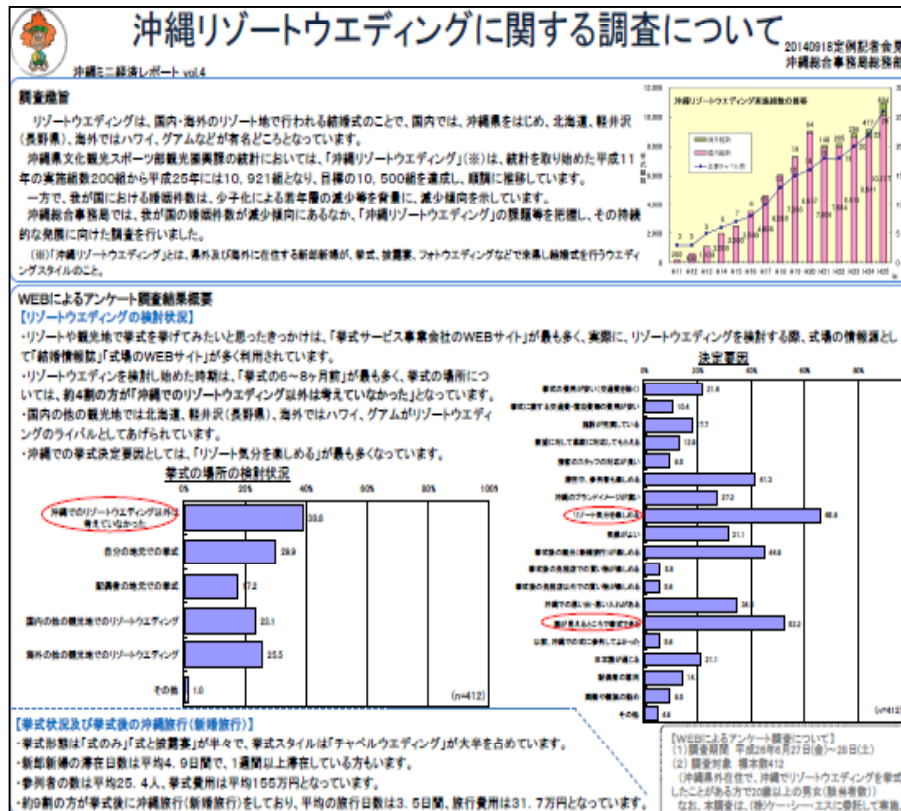
1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上に向けた取組
2. 外国人観光客誘客に向けた取組
3. 地域の特性や地域資源（自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど）を活かしたまちづくりの取組

1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔1〕

■ 沖縄リゾートウエディングに関する調査について【沖縄ミニ経済レポート(きじむなーレポート)】

【調査趣旨】

リゾートウエディングは、国内・海外のリゾート地で行われる結婚式のことで、国内では、沖縄県をはじめ、北海道、軽井沢（長野県）、海外ではハワイ、グアムなどが有名どころとなっています。沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課の統計においては、「沖縄リゾートウエディング」(※)は、統計を取り始めた平成11年の実施組数200組から平成25年には10,921組となり、目標の10,500組を達成し、順調に推移しています。一方で、我が国における婚姻件数は、少子化による若年層の減少等を背景に、減少傾向を示しています。沖縄総合事務局では、我が国の婚姻件数が減少傾向にあるなか、「沖縄リゾートウエディング」の課題等を把握し、その持続的な発展に向けた調査を行いました。(平成26年9月18日公表)



1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔2〕

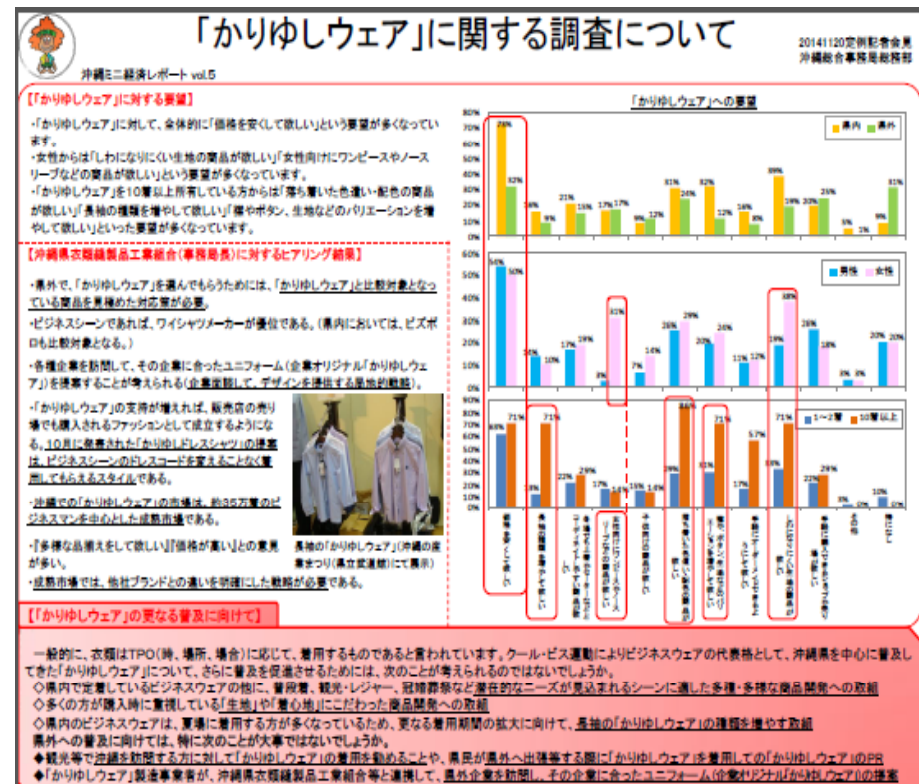
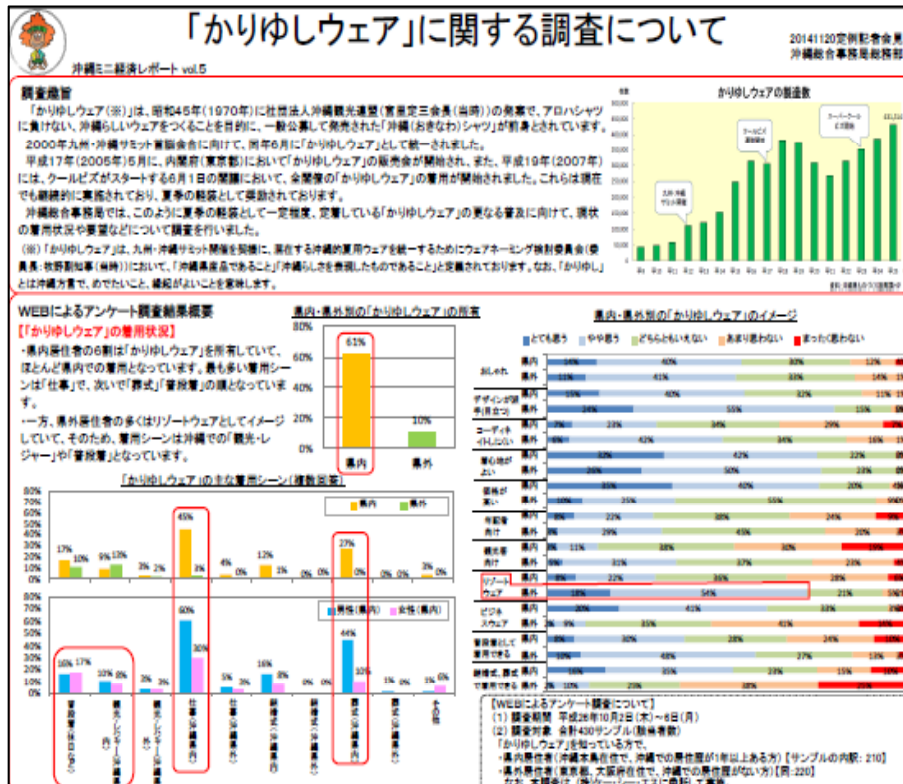


沖縄総合事務局
内閣府

■「かりゆしウェア」に関する調査について【沖縄ミニ経済レポート(きじむなレポート)】

【調査主旨】

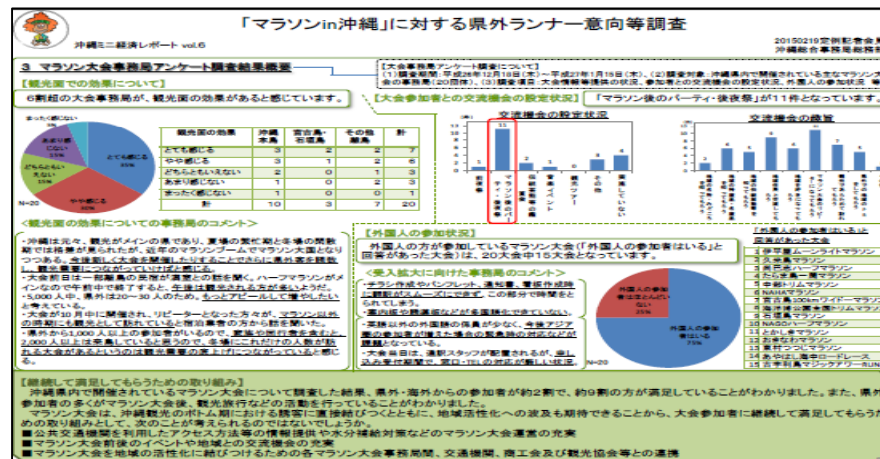
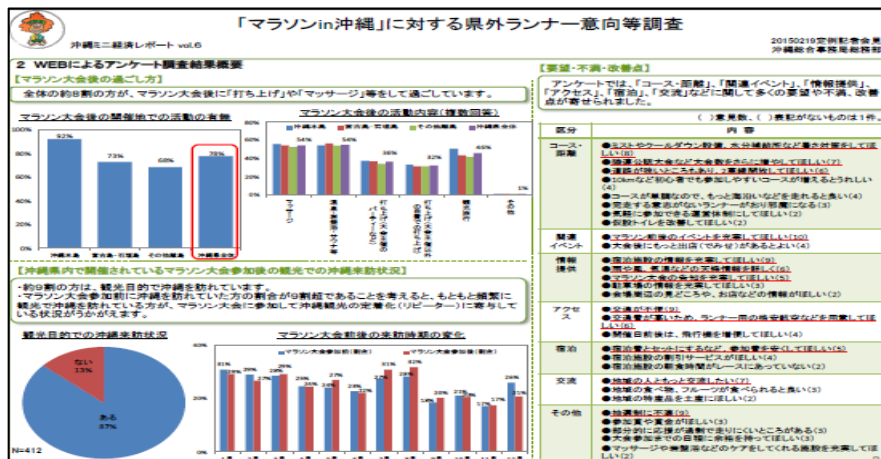
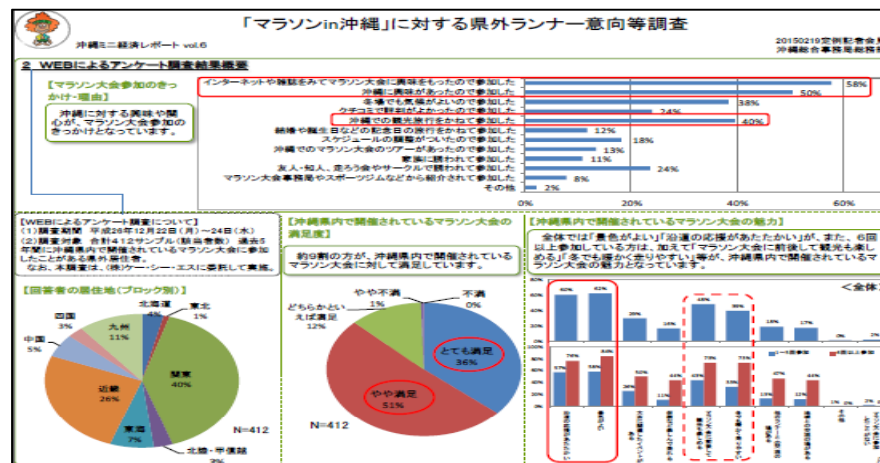
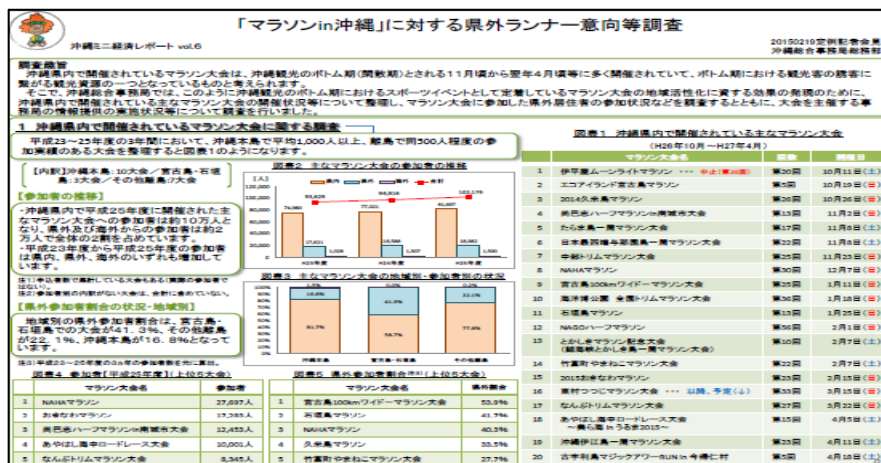
「かりゆしウェア(※)」は、昭和45年(1970年)に社団法人沖縄観光連盟(宮里定三会長(当時))の発案で、アロハシャツに負けない、沖縄らしいウェアをつくることを目的に、一般公募して発売された「沖縄(おきなわ)シャツ」が前身とされています。2000年九州・沖縄サミット首脳会合に向けて、同年6月に「かりゆしウェア」として統一されました。平成17年(2005年)5月に、内閣府(東京都)において「かりゆしウェア」の販売会が開始され、また、平成19年(2007年)には、クールビズがスタートする6月1日の閣議において、全閣僚の「かりゆしウェア」の着用が開始されました。これらは現在でも継続的に実施されており、夏季の軽装として奨励されています。沖縄総合事務局では、このように夏季の軽装として一定程度、定着している「かりゆしウェア」の更なる普及に向けて、現状の着用状況や要望などについて調査を行いました。(平成26年11月20日公表)



■「マラソンin沖縄」に対する県外ランナー意向等調査【沖縄ミニ経済レポート(きじむなーレポート)】

【調査趣旨】

沖縄県内で開催されているマラソン大会は、沖縄観光のボトム期(閑散期)とされる11月頃から翌年4月頃等に多く開催されていて、ボトム期における観光客の誘客に繋がる観光資源の一つとなっているものと考えられます。そこで、沖縄総合事務局では、このように沖縄観光のボトム期におけるスポーツイベントとして定着しているマラソン大会の地域活性化に資する効果の発現のために、沖縄県内で開催されている主なマラソン大会の開催状況等について整理し、マラソン大会に参加した県外居住者の参加状況などを調査するとともに、大会を主催する事務局の情報提供の実施状況等について調査を行いました。(平成27年2月19日公表)



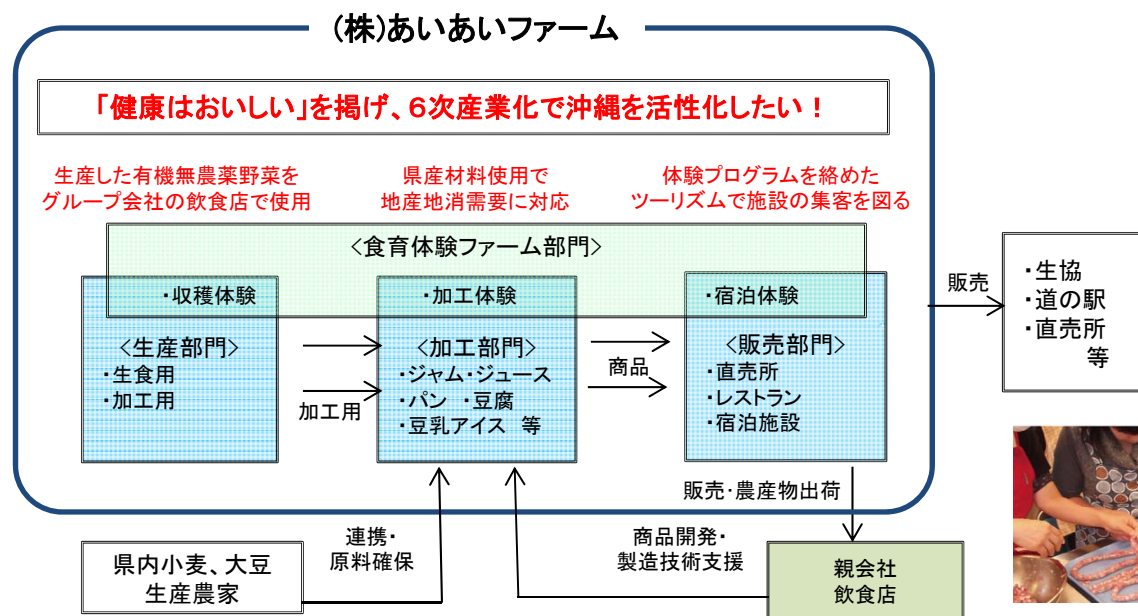
1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔4〕

・廃校を活用した総合体験型ファームによる地域活性化

- 沖縄総合事務局では、今帰仁村の廃校を活用し、総合的な教育ファームとして6次産業化の取組を実践する農業生産法人（株）あいあいファームに対して、当法人の6次化事業計画を認定（H23）するとともに、県産材料を使ったパン、豆腐等の加工施設やレストラン等の整備を支援した。（H23～H25）。
- また、（株）あいあいファームは、宿泊施設を整備（H26）し、農業・加工体験学習等の取組を通して観光客を呼び込むことで、地域の活性化に貢献している。

【H26年度実績】来客数：約6万人（前年度：約1万人）、宿泊数：約3,200人

農業生産法人（株）あいあいファームの事例



旧湧川小中学校校舎・体験園場



ソーセージ手作り体験



農産物の収穫体験



島豆腐



伊江島産小麦を使ったパン

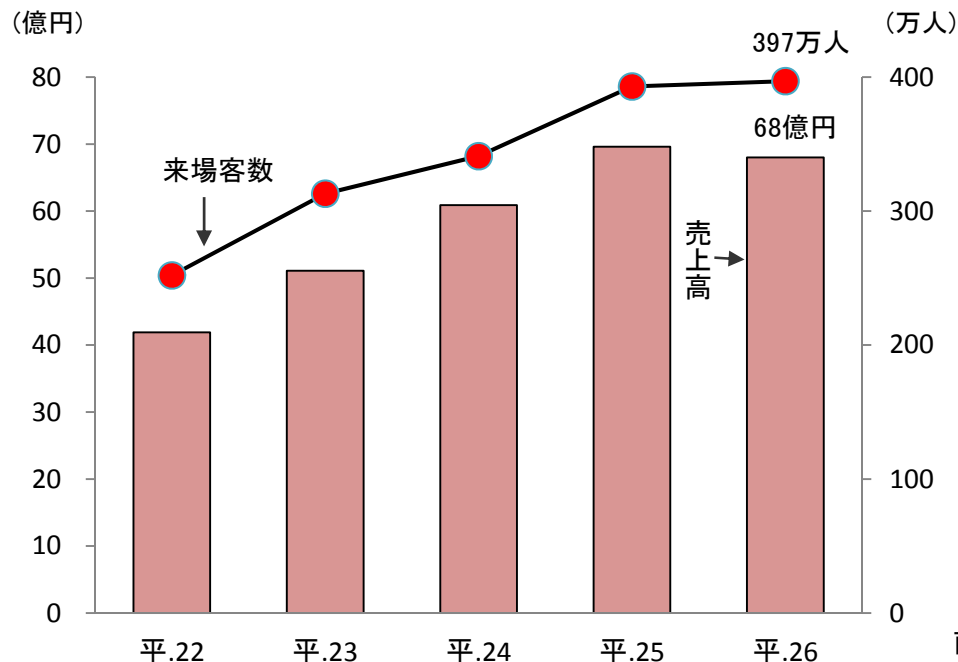
1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔5〕

・ファーマーズマーケット(産地直売所)での地産地消による地域活性化

- 沖縄総合事務局では、平成27年4月にオープンしたJAおきなわファーマーズマーケット南風原「くがに市場」など、これまでに、県内5つのファーマーズマーケットの整備を支援してきた。
- ファーマーズマーケットでは、地域の個性を活かした新鮮な農産物の販売や、収穫・黒糖作り体験などの取組を通して、地域交流の活発化や観光消費の増加を図り、JAファーマーズマーケット全体(県内で計10店舗)の来場客数、売上高はともに増加傾向で推移している。

【取組の効果(H22年→H26年)】来場客数:252万人→397万人、売上高:42億円→68億円

【JAファーマーズ来場客数、売上高の推移】



南風原「くがに市場」(平成27年4月28日オープン)
南風原町は、かぼちゃ、スターフルーツ、ストレリチアなどの生産が盛んな地域。
店内では旬の農産物の活用法を紹介する試食コーナーを常設(県内初)。

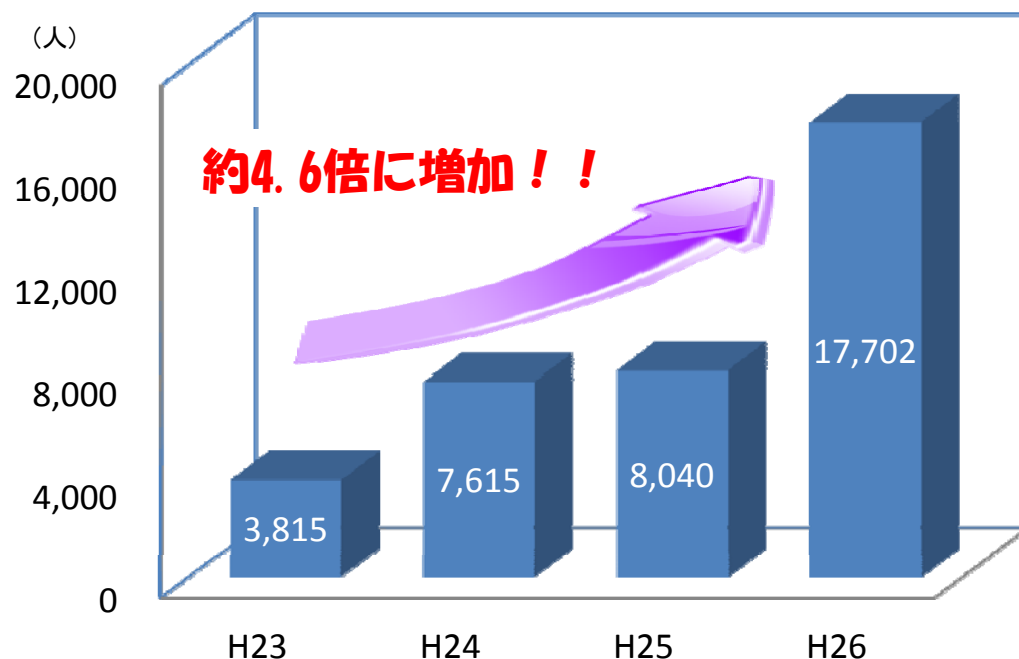
1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔6〕

・子ども農山漁村交流による都市農村交流の活発化

- 沖縄総合事務局は、NPO法人自然体験学校に対して、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの取組を支援した（H25、H26年度）。
- 当団体は、八重瀬町、沖縄南部広域観光協会（豊見城市、糸満市、南城市等）と連携し、修学旅行生等を体験学習や民泊で受け入れ、農漁業体験を通じた都市農村交流を推進することで、大幅に交流人口が増加し、地域全体の活性化に貢献している。

【取組の効果（H23年→H26年）】交流人口：3,815人→17,702人

【NPO法人自然体験学校における体験学習等の人数】



【地域資源を活用した体験学習】



紅芋、ピーマン収穫体験



ひじきバーガー作り体験



1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔7〕

・国際医療交流ネットワーク活動事業(平成23年度～)

産医学官により構成される「万国医療津梁協議会」が行う人間ドックやPET健診等のヘルスツーリズム(医療ツーリズム)に係る誘客・誘致活動の取組を推進した。また、新たに、健康寿命延伸産業の創出をねらいとし、地域健康増進に資する取組だけでなく、ヘルスケアツーリズムの創出・拡大に向けた取組を開始した。

受入体制の強化

沖縄における医療ツーリズムの受入体制の整備、強化を目的とし、万国医療津梁協議会会員、旅行代理業、医療ファシリテータ、医療施設等の情報共有を行い、関係者間のネットワークを強化するとともに、問題点の顕在化と解決策に係る議論を行っている。今年度は特に外国人患者の受け入れ体制について、会員病院の院長会議を初めて開催した。



【受入ワーキング等の様子】

県外・海外プロモーションの展開

国内及び海外における医療ツーリズムに対するニーズ等を把握するとともに、沖縄の取組の認知度を高めるため、国際医療学会(京都)、MICEコンテントトレードショー(東京・沖縄)、沖縄インセンティブツアー(マレーシア・香港・広州)などの学会・イベント等へ参加した。



【展示会の様子】



【商談の様子】

ヘルスケア産業の創出

ヘルスケアツーリズムを含む、多様で魅力的な公的保険外の民間サービス(健康寿命延伸産業)の創出に向け、関連フォーラムを3回開催(参加者約150名)したほか、各種取組の共有及び新産業・雇用創出の加速化を目指し、自治体間の連携・協働をねらいとする連絡会議を1回開催(参加者約20名)した。



【フォーラムの様子】



【連絡会議の様子】

1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔8〕

・地域資源を活用した新たな商品の開発支援

県内の農林水産物、文化・歴史、観光資源など、沖縄の強みである「地域資源」を活用し、観光客等をターゲットとした高付加価値な新商品・新サービスの開発に取り組む中小企業の支援を行ったことにより、新たな需要が期待される「観光土産品等」が創出されている。

県産ハーブ、野菜等を活用した 加工食品の開発

有限会社ガーデン パナ

- ・自社が栽培するハーブを中心に、島野菜、果物等の地域資源を活用した食事メニュー、調味料等を開発。
- ・土産品店、自社のカフェ等で販売、提供する。



〔ハーブを活用した
調味料〕



〔石垣の海を
見下ろすカフェ〕

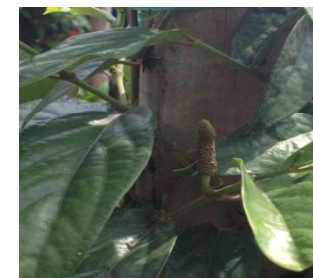


〔フレッシュハーブたっぷりの
カフェメニュー〕

八重山地方の伝統香辛料「ピパーズ」を 活用した食品の開発

ゴーヤカンパニー有限公司

- ・八重山地方特有の伝統香辛料「ピパーズ」を活用し、カレーレトルト、調味料等を開発。
- ・県内物産販売店等で販路開拓を行う。



〔国産胡椒「ピパーズ」〕



〔ピパーズを活用した食品〕

1. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上等に向けた取組例〔9〕

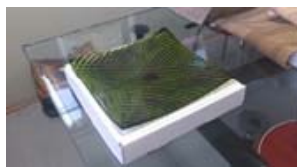
・地域資源を活用した高付加価値商品の開発支援

沖縄の伝統工芸品や食等の地域資源は、観光客にとっても魅力のひとつ。これら地域資源を活用し、付加価値の高い商品の開発やサービスの提供に取り組む中小企業が実施する試作品の開発やマーケティング調査、販路開拓などの取組を補助事業により支援した。

琉球ガラスを活用したエクステリア・インテリア等の開発

株式会社グラスアート藍

- ・琉球ガラスを活用し、食器等のインテリア、表札等のエクステリアを開発。
- ・自社店舗等で販売を行う。



パイナップルポークを活用した加工食品の開発

株式会社カネマサミート

- ・パイナップルを発酵させた飼料で肥育することにより、柔らかく、栄養価が高くなる「パイナップルポーク」を活用した加工食品を開発。
- ・沖縄で急増してきたイタリアンレストラン等に販路を想定する。



・伝統的工芸品の魅力向上の支援

国指定の伝統的工芸品（県内14品目）の特徴を活かした新商品開発とブランド化、県外及び海外ニーズ調査等を踏まえた販路拡大等の取組を補助事業により支援した。その中で、観光土産品としての魅力向上、沖縄地域のブランド向上に寄与する取組が創出されてきている。



2012年に国指定の伝統的工芸品として指定された沖縄市の知花花織



琉球漆器の新商品開発・販路開拓支援

2. 外国人観光客誘客に向けた取組例〔1〕



沖縄総合事務局

・国際会議等の沖縄開催推進

国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について(平成12年6月20日閣議了解)

国関係国際会議開催実績(H27年度は予定)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	10	11	19	15	24	28	40	27

・Visit Japan地方連携事業の実施

沖縄総合事務局では、外国人旅行者の訪沖促進に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、リゾート観光地沖縄の認知度向上を図るとともに、誘客促進事業(テレビ番組を放送するメディア招請、雑誌記者招請、旅行会社等を対象に観光セミナーを開催 等)を展開している。

1. クルーズ船寄港誘致事業

英国スワン・ヘレニック社(平成26年9月27日～8日間)、仏国カンパニー・デュ・ポナン社(平成26年11月22日～9日間)のキーパーソンを招請、寄港地としての沖縄の魅力をPR



Minerva スワン・ヘレニック社



LE SOREAL カンパニー・デュ・ポナン社

◎2015年の寄港予定(実績を含む)

Minerrva (乗客定員350名)

1月20日 那覇(ツアーの実数243名)

10月 宮古

◎2016年の寄港予定

LE SOREAL (乗客定員250名)

3月 石垣、那覇

秋 石垣、西表、那覇

2. 外国人観光客誘客に向けた取組例〔2〕

2. ロシア市場誘客事業

ロシア市場への新規開拓として、ロシア国内富裕層向けの総合雑誌記者を招請（平成26年11月4日～6日間）し、沖縄特集記事掲載により沖縄観光旅行の魅力を発信した。



露雑誌に掲載された景勝地のひとつ

記者による撮影の様子

◎成果

- ・媒体接触者数105千人
- ・富裕層向け雑誌2社に掲載後、反響が強く更に追加取材、特集記事及びWEB掲載、露出が増えた事により旅行商品を造成
- ・チャーター便を6/27に運航
ハバロフスク→那覇

3. 東南アジア市場誘客事業

知名度向上を目的として、マレーシア（平成26年11月5日）、インドネシア（平成26年11月7日）において、現地旅行社・航空会社を対象に、観光セミナーを実施した。



マレーシアで開催したセミナー

◎成果

- ・セミナー開催についての現地新聞報道あり
- ・セミナー参加者94人
- ・イスラム教徒信者（ムスリム）に対応したハラール（イスラム法にて認証された）店舗の紹介、ハラール認証菓子を試食用として提供した

2. 外国人観光客誘客に向けた取組例〔3〕



沖縄総合事務局

■ 沖縄振興フォーラム「MICEでい言いしゅーぬーやが？」～MICEで地域おこし～

・沖縄総合事務局主催のもと南部広域市町村圏事務組合、中部広域市町村圏事務組合の共催によるフォーラムを開催いたしました。

【趣旨・目的等】

政府は「日本再興戦略」の戦略市場創造プランにおいて、国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込みを掲げ、その実現に邁進しているところ。また、沖縄県においては、現在、2020年の開設を目途に、大型MICE施設の整備を検討中である。MICE施設の誘致には、西原・与那原両町、豊見城市、宜野湾市などが名乗りを上げ、誘致合戦が展開されている。

MICEは、一般の観光とは違い、企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多く、大型団体となるケースも多い。また、滞在日数も比較的長く、開催後にはパーティや周辺観光が発生するため、コンベンション施設や展示ホール、ホテルなどの宿泊関連施設、周辺の観光施設や運輸機関、さらにはイベント関連業者など、広範な分野に多大な経済波及効果をもたらすとされている。

MICEの誘致・展開に際しては、MICE施設所在市町村のみならず、より広域な視点で捉える必要がある。しかし、沖縄における現状は、MICE施設誘致に名乗りを上げている市町村の盛り上がりとは対照的に名乗りを上げていない市町村にあっては今ひとつ盛り上がり欠けというのが実態である。

こうしたことから、県民を対象にMICEへの理解促進と、国、県、市町村間の広範な連携の構築を目指してフォーラムを開催し、もって沖縄におけるMICEの誘致・開催の促進に向けた一助とする。

○主 催：内閣府沖縄総合事務局

○共 催：南部広域市町村圏事務組合、中部広域市町村圏事務組合

○企画内容

① 基調報告 本年度沖縄中・南部の市町村職員を対象とした政策セミナーにおいて研修生がまとめた「MICEとまちづくり」についてのプレゼン

② MICEの取組報告「沖縄MICEの今」 (株)DMC沖縄代表取締役社長 徳田博之氏

③ MICEプログラムの一つとして期待の高い沖縄型エンターテインメントの実演
(沖縄燦燦(ダイジェスト版)の上演)

④ クロストーク「MICEで地域おこし」

コメンテーター：(株)横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)

総務部総務課 担当課長 佐藤利幸氏

(株)DMC沖縄代表取締役社長 徳田博之氏

平成26年度自治体政策セミナー研修生代表1名

ファシリテーター：南風原町役場民生部こども課長 前城充氏

○開催日時：平成27年3月7日(土)14:00～16:30

○場 所：沖縄県市町村自治会館 大会議室 (那覇市旭町116-37)

沖縄振興フォーラム「MICEでい言いしゅーぬーやが？」
～MICEで地域おこし～

入場無料

■ 日 時：平成27年3月7日(土)
14:00～16:30 ※開演13:30

■ 場 所：沖縄県市町村自治会館 大会議室
(那覇市旭町116-37)

① 基調報告：「MICEとまちづくり」についてのプレゼン
平成26年度自治体政策セミナー研修生

② MICEの取組報告「沖縄MICEの今」：
(株)DMC沖縄代表取締役社長 徳田博之氏

③ MICEプログラムの一つとして期待の高い沖縄型エンターテインメントの実演：沖縄燦燦(ダイジェスト版)の上演

④ クロストーク「MICEで地域おこし」(仮題)
★コメンテーター：
(株)横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)
総務部総務課長 佐藤利幸氏
(株)DMC沖縄代表取締役社長 徳田博之氏
平成26年度自治体政策セミナー研修生代表1名
★ファシリテーター：
南風原町役場民生部こども課長 前城充氏

■ 主 催：内閣府沖縄総合事務局
申込先：内閣府沖縄総合事務局総務部企画課
お問い合わせ先：TEL: 098-866-0047 / ファクシミリ: 098-860-1025

2. 外国人観光客誘客に向けた取組例〔4〕

・観光客を対象とした空港リムジンバス利用促進に関する調査

■目的

- 約6割の観光客が移動手段としてレンタカーを利用。その9割が那覇空港周辺の営業所で貸渡。
- 那覇空港におけるレンタカー利用者送迎バスの乗降場不足。空港到着からレンタカー貸し出しまでに要する時間への不満。
- 公共交通利用へのシフト、空港リムジンバス等を利用した那覇空港周辺から宿泊ホテル周辺へのレンタカー営業所利用の分散化が必要。

■調査の概要

- 現状把握と課題整理→リムジンバス・レンタカー利用者へのアンケート及びバス・レンタカー会社へのヒアリングを実施
- 空港リムジンバスの販売方法の検討と実施→国際線、国内線ターミナルに券売機の設置や観光案内所での販売を検討
- 空港リムジンバス利用促進のための検討会議の開催→3月19日に関係者との検討会議を実施

那覇空港のレンタカー利用者
送迎バス乗降場の現状



二重駐車で乗降。

利用促進のために抽出された課題

【利用者のニーズ】

- ・運転することなく、目的であるホテルに到着できるメリット。運行時間や運行本数、旅程検討段階での情報量不足から利用しにくい。

【リムジンバス運行事業者の課題】

- ・体制、人員不足などから、十分な改善に向けた検討や対応が図られていない。
- ・事業会社としての採算性、収益性の確保は不可欠、事業上のリスク回避の為、利用者ニーズに充分応えきれない。

【その他の課題】

- ・運行時刻などの情報確定が遅く、効果的な販売促進ができない。
- ・空港におけるリムジンバスの案内表示、乗降場への誘導案内、チケットの購入方法など、利用者にとって利用しやすい環境になっていない。

利用促進・改善に向けた提言

①あるべき姿、課題、解決策の検討と可視化

- ・観光を支える二次交通機関として解決と改善の具体案などについて、さらに深掘りし、実態を明確にする必要がある。

②受益者による検討協議の活性化

- ・運行事業者、関連する事業者、地域活性を目指す国や県を含めた関係機関での協議や議論の活性化が求められる。

③官民連携による具体的な改善方策の構築

- ・関係機関の協議では、利用者視点で、利用促進・課題解決と改善に向けた具体的な方策を官民連携のもと、協議検討して構築する。

④具体的な改善施策の実施・展開

- ・利用促進・改善方策案の実践、展開を図り、観光産業とその関連産業の発展に繋げる。

2. 外国人観光客誘客に向けた取組例〔5〕

・外国人旅行者向け免税制度の普及促進(説明会の開催)

平成26年10月の税制改正において、消耗品を含む全品目が免税対象となったことから、制度の普及・啓発の取組を積極的に進め、観光振興及び地域経済の活性化につなげるべく、国税庁・経済産業省・観光庁による説明会を開催した。那覇、石垣、宮古等県内各地域において平成26年6月から平成27年2月にかけて計11回開催し、計約330人の参加があった。

平成26年10月税制改正の概要

- これまで免税対象から除かれていた食品類、飲料類、薬品類、化粧品等の消耗品を含め、**全ての品目が免税対象となった。**

免税対象品目の拡大



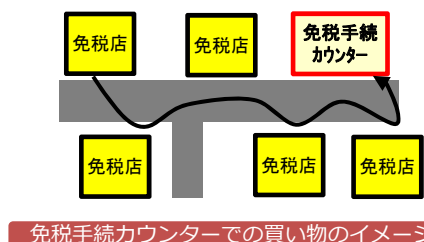
- **一般物品**(消耗品以外のもの)



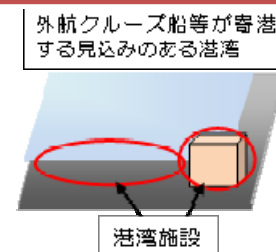
- **消耗品**(食品類、飲料類、薬品類、化粧品類その他の消耗品)

平成27年4月税制改正の概要

- 商店街・ショッピングセンターなどの**特定商業施設内**において、免税販売手続を免税手続カウンターを設置する事業者[※]に代理させることができるようになった。
- 外航クルーズ船等が寄港する**港湾の施設内**に設置される臨時販売場にて、免税販売手続を行うことができるようになった。



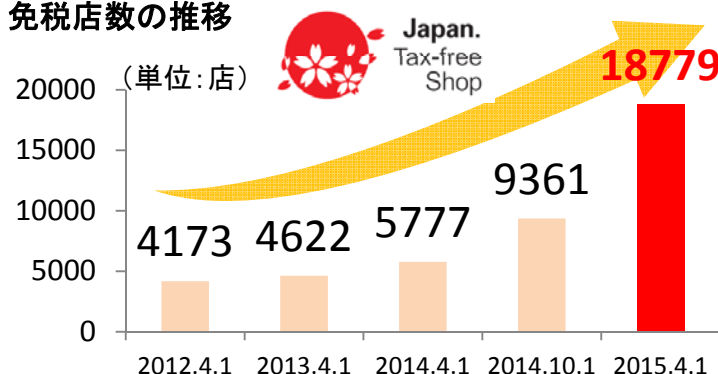
港湾施設における臨時免税店イメージ



説明会の様子

沖縄：138(2014.10.1)→347店舗へ(2015.4.1)

免税店数の推移



免税制度の普及に向けたその他の取組



相談窓口設置

3. 地域の特性や地域資源(自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど)を活かしたまちづくりの取組例〔1〕

・ダムまつりによる地域間交流の促進

- 国営事業により造成された農業用ダムや周辺施設を活用した地域住民参加型の「ダムまつり」を、石垣島土地改良区、石垣市等と連携して毎年実施している。
- ダムまつりでは、ダムの湖面や堤体を利用した様々なイベントが行われ、水の大切さや生き物等を身近に感じる機会を提供することにより、地域間交流の促進に貢献している。

【H26年実績】石垣島ダムまつりin名蔵ダム：来客数約1,700人

石垣島ダムまつりin名蔵ダム

【住民参加型イベント】



名蔵ダム



オープニングセレモニー

((左)島内5つのダムの水を樽に注ぎ、ダムの安全を祈願。(右)地元高校生による郷土芸能)



施設見学会



ダムの生き物展示



消防放水体験



湖面でのバナナボート体験



3. 地域の特性や地域資源（自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど）を活かしたまちづくりの取組例〔2〕

・中心市街地や商店街の活性化支援

- 那覇市の旧映画館跡地に沖縄県内の離島の文化情報発信拠点となる「離島マルシェ」、外来者と地元住民とが気軽にコミュニケーションを取れるような工夫を凝らした「屋台村」を一体的に整備して国際通り商店街振興組合連合会等による商店街活性化の取組を支援した。
- 名護市における地域資源を活用した映画製作を通じた情報発信、製作プロセスにまちが主体的に関わるコミュニティの場づくり、通りの施設整備等、映画をツールとした地域活性の取組を支援した。



【那覇市】国際通り（文化情報発信拠点と屋台村）



【名護市】名護大通り、交流拠点



3. 地域の特性や地域資源(自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど)を活かしたまちづくりの取組例〔3〕

・観光地域づくりの推進(観光地ビジネスの総合支援事業)

旅行商品化を通じて、観光地域づくりの主体の自主財源の確保を促進し、継続して観光地域づくりに取り組む地域の担い手を育成し、自立的な経営に誘導することにより、観光地域づくりをビジネスにつなげる取組を支援した。

具体的には、観光資源の「目利き」と「観光地の担い手」が協働して磨き上げた観光資源を題材にモニターツアー・効果検証を実施し、商談会の開催等を通じて収益力のある旅行商品化を図る等を通じて、自主財源の確保の取組を推進した。

1. 田舎のおもてなしで心の贅沢を味わう旅in石垣

事業全体イメージ



地元有機素材を活用した無添加ゆし豆腐づくり体験、農家の庭先での地元有機野菜を活用したBBQ体験等



月夜の海辺の散歩、マングローブカヌーツアー等



宿泊する農家の「おじい・おばあ」の温かいおもてなし。島民と共同体験

目指す姿

事業概要

○石垣島にしかない魅力、「食文化」、「自然」、「人」3つのカテゴリーを組み合わせたツーリズムを創出。

国内外の旅行客が多く訪問してもらい、経済的な効果のみならず、石垣島の自然に囲まれた田舎生活の質や伝統文化の価値、食材のもつ希少性や有用性が国内外で評価されることで、石垣島のブランド価値を高めると同時に、地元住民の誇りを更に高め、更なる発展に向けたモチベーションを高めていく。

2. 草野球キャンプin宮古島

事業全体イメージ

着地型商品造成・販売

野球”が盛んな地域特性を活用し、観光協会、協力会、地元企業による独自性の高い野球商品の開発

受入体制整備

人材育成及びワンストップ窓口機能の整理
・勉強会／ワークショップ

草野球キャンプin宮古島2014



高い満足度

プロが使用する環境での練習・試合
オフィシャルトレーニングスタッフによる練習メニューのサポート

オリジナル商品開発

島内企業と連携し、草野球ファンに向けたオリジナル商品の開発
[商品例]ボール型オートリガラス付きオリジナル泡盛

拡大する波及効果

参加者が情報発信源となり
エントリーが、個人→チーム単位と拡大する強い集客力

目指す姿

事業概要

○充実した施設で、元プロ野球選手が教える特別なメニューを開発し体験することが出来るツアーを実施

・チームでの合宿や練習試合等の”野球旅行”の浸透。島内大会への参加や草野球キャンプに参加されたファンによるコミュニティが拡大し、オリジナル大会を開催する等、「草野球キャンプ」を軸とした事業拡大。
年間を通じて確保した自主財源を元に「草野球キャンプ」を継続実施し、新たなインフルエンサー(大きな情報発信源となる野球参加者)を獲得することで、地域における草野球ビジネスモデルを確立させる。
・単発のイベント収入に頼らず、事業拡大による自主財源確保と、新たな着地型商品を利用したチーム単位での来島と地元企業と連携して開発・販売する物販収入による地域経済効果の拡大。